

# 第47期 事業報告書

(2003年1月1日から2003年12月31日まで)

銘柄コード:9755



大学及び独立行政法人との連携によって実施されたピサの斜塔における地盤調査では、OYOの表面波探査技術が用いられた。

## 株主の皆様へ

**株**主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第47期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は米国経済の好調を背景として輸出関連企業を中心に設備投資が上向きでしたが、個人消費が引き続き低調に推移し回復感の乏しい展開となりました。当社の営業環境は、建設投資の縮小が続き、特に国及び地方自治体の公共事業削減が響いて価格競争が一段と激化しました。

このような環境のもとで、当社は既存マーケットにおけるシェア拡大に加えて、環境・防災・維持管理・都市再開発など需要が伸びている分野に営業を強化しました。その結果、内閣府・文部科学省からの地震防災関連業務をはじめとする大型プロジェクトを幅広く受注することができ、応用地質単独の受注高は263億39百万円（前期比



代表取締役社長 田矢 盛之

3.0%増）と、7期ぶりに増加しました。

連結売上高は期首の受注残高減少が影響し470億57百万円（同6.5%減）にとどまりましたが、役職員の給与水準の引き下げや外注費並びに販売管理費の節減をはじめとするコスト削減策が寄与したうえ、持分法による投資の改善もあって、連結経常利益は7億04百万円（同66.6%増）と、8期ぶりの増益を達成しました。連結当期純利益は、米国子会社の売却による売却益もあり8億66百万円と、前期まで2期続い

た赤字決算から脱却することができました。

建設関連市場はなお縮小に歯止めがかからない状況にあります。が、当社は2004年度からスタートした新しい中期経営計画に基づき、「高収益企業への転換を図ろう」をスローガンとして業績のV字回復を目指しています。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点に立って弊社の事業になお一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2004年3月

代表取締役社長 田矢 盛之

## 収益力を増強し新時代のOYOを創造 —新中期経営計画がスタート—

### 8期ぶりの経常増益 受注の減少にも歯止め

**応** 用地質グループの2003年12月期は二つの点で重要な意味を持っています。一つは経常利益ベースで実に8期ぶりの増益を達成したことです。建設投資が1996年をピークとして右肩下りの減少トレンドに入ってから、当社は02年12月期まで7期

連続の減収減益を余儀なくされました。しかし、03年12月期は連結ベースの売上高は前期比6.5%の減収になったものの、経常利益は7億04百万円と同66.6%の大幅増益になりました。当期純利益も8億66百万円を計上し、2期連続の最終赤字から脱却することができました。

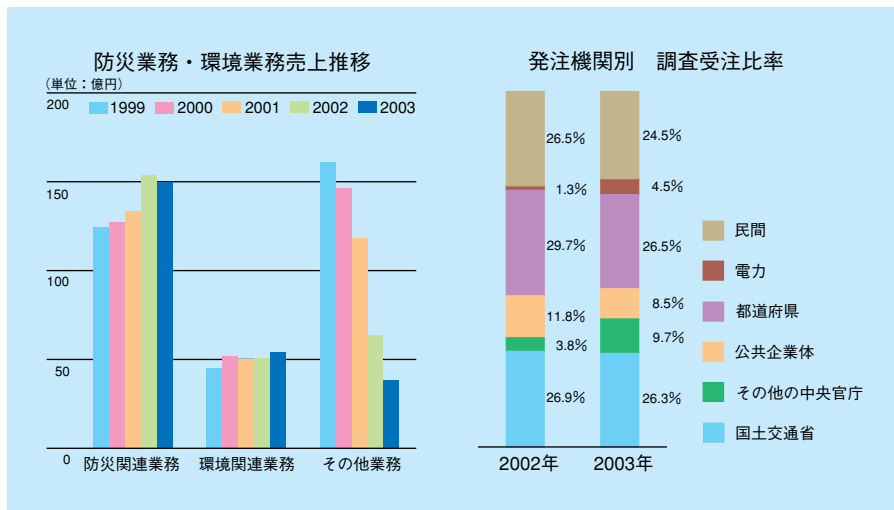
建設市場の長期的な縮減に対処

し、応用地質は2001年度から中期経営改革プロジェクト「OYOリノベーション21」を推進してきました。このプロジェクトの狙いは、一連の構造改革により企業体質を転換し、減収の環境下においても増益を確保することでしたが、03年12月期の決算は経営改革の効果が徐々に現われつつあることを示しています。

もう一つの注目点は、受注高が7期ぶりに増加したことです。応用地質単体の03年12月期受注高は263億39百万円と前期比3.0%の増加

を達成しました。これには、既存マーケットでのシェア拡大に加えて、内閣府・文部科学省からの地震防災関連業務、防衛庁からの基地移転地盤調査、九州電力からの発電所関連業務など大型プロジェクトを相次いで受注したことが大きく寄与しています。

都市再生でも羽田空港拡張や首都圏の外環道に関連する業務を受注しました。このような有力なプロジェクトに幅広く参画できるのは、応用地質の技術力と営業力に対する評価と受け止めています。



## 構造改革の推進で収益体制の土台築く

2003年に終了した中期経営計画「OYOリポリ्यूション21」では、構造改革の三本柱として組織機構改革、人事改革、業務改革を実行し、着実に利益を生み出せる体制の土台を築くことができました。

まず組織機構改革では、戦略的な組織再編とグループ企業の強化を進めました。この間着実に実行してきた本社組織のスリム化に加えて、経営資源の選択と集中の観点から支社・支店・営業所を統廃合しました。グループ企業に関しても、効率化の観点から事業の選別を実施し、不採算企業の解散や売却を行いました。

人事改革では、業績主義評価に基づく賃金制度を中心とする人事システム「K21プロジェクト」の試行を終え、2004年度から本格的に導入します。

業務改革では、業務の効率化を図るためにITインフラを整備しました。主要なツールとして、応用地質グループが所有する情報の

蓄積・共有化・活用を目的とするナレッジマネジメント（KM）システムを整えました。さらに、営業担当者の情報武装化システム（SFAシステム）を導入しました。

## 安心と安全を技術で支え 新市場を創造する企業へ

応用地質は2004年度からスタートする中期経営計画の策定に当たり、新しい経営理念と経営ビジョンを打ち出しました。応用地質グループを取り巻く環境として重視しなければならないのは、建設関連市場の縮小がなお続くことと建設投資の内容が大きく変化していることです。（財）建設経済研究所の推計によると、2003年の建設投資は前年比4.2%減の54.2兆円でしたが、2004年はさらに減少し52.1兆円に落ちると予想されています。

注目点はこのような状況のもとで、建設投資の中身がものづくりから防災、環境、維持管理に移行していることです。現に、応用地質の03年12月期における防災と環境に関連する業務の売上高は

約200億円（全売上高の75%強）に達しています。

1957年の設立以来、応用地質は「地質工学の創造」を経営理念としてきましたが、社会のニーズに対応し業容が変化していることを踏まえて新しい使命を掲げるべきと判断しました。

新たな経営理念は「人と自然の調和を図るとともに安全と安心を技術で支え社業の発展を通じて社会に貢献する」です。

この理念は人を強く意識し、安全と安心という言葉で防災と環境への取り組みを重視する姿勢を示しました。また、目指すべき企業像である新しい経営ビジョンは「地球にかかわる総合コンサルタントとして地域社会に貢献するとともに独創的な技術により新しい市場を自ら創造できる企業」です。

このビジョンは、OYOの持つ基礎技術と新たな研究開発により生み出される応用技術を融合させ、新しい市場を開拓し、縮小する市場への依存から脱却することを高く掲げました。

## 新中期経営計画で 収益力を増強

2004年度を初年度とする新しい中期経営計画は、「OYOリポリューション21」で築いた収益体質の土台に立ち「収益力の増強」と「新時代のOYOの創造」を目的としています。数値目標として、最終年度である2006年度の営業利益を単体で10億円（2003年度4億49百万円）、連結で15億円（同5億10百万円）をそれぞれ達成することとしています。

中期経営計画の事業戦略としては、①既存事業分野の拡大 ②新規事業の開発 ③グループ経営体制の強化 ④ITインフラの活用による効率的な業務実施体制の確立 ⑤販管費、固定費の削減をあげています。この事業戦略に基づいて策定した主な施策としては、技術・営業の各部門において、戦略的な人事シフト・職種転換により顧客対応のいっそうの向上を図ることが挙げられます。

これと並行して技術力・品質の向上のため、従来から実施している地域別管理に加え、事業分野ごとの全国型管理との2次元マトリ

ックス管理を導入し、効果的な目標管理を実現します。

また、機器事業については当社本体の計測機器部門と海外を含むグループ各社が統一的に行動できるよう、将来の社内カンパニー化も含めた「機器事業本部」設置の検討を開始いたします。

当社の再成長の要である研究開発は、社会のニーズに直結した必要な技術を推進発展させ、開発成果については積極的に営業展開していきます。

## 新規事業に向けて 戦略的連携を強化



兵庫県日高町からプロポーザルで受注したCM（コンストラクション・マネジメント）業務は、当社が培ってきた地盤に関するコア技術を活かして、周辺に生息している猛禽類の生態環境を保全しながら、トンネル・橋梁などの構造物が計画されている道路建設を総合的にマネジメントするものです。

当社は、この中で発注者の代理人として、道路整備事業のスケジ

ュール（工程）・コスト（予算）・クオリティ（品質）をマネジメントすることが要求されています。これはまさに総合コンサルタントとして当社がめざすべき典型的な業務といえます。

また、海洋機器事業への取り組みを強化しました。これは大陸棚画定調査国家プロジェクトのスタートやテロなどに対する港湾防備システムの需要に対応したもので、1月15日付けで専任の海洋機器事業推進グループを発足させました。応用地質グループが得意としている各種計測機器を海洋向け機器システムとして販売することを計画しています。

また、WEBビジネスについても、当社が蓄積してきた膨大な地盤情報データベースを加工しニーズに応じた情報をWEB上で販売するWEB事業の準備を行っています。

## 大学・異業種企業との 連携を推進



社は大学との連携を企業戦略の観点から重視し、積極的に取り組んでいます。現在進めている代表的な共同



研究は、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」、「地盤沈下モニタリング技術」、「落石シミュレーション技術」、「斜面の粘弾塑性解析モデル」などとなっています。

加えて、当社は企業・法人との連携による新規事業の推進や新技術の開発にも力を入れています。具体的な案件としては、環境関連で土壤汚染リスク調査や防災関連で斜面自動監視システムのソフト開発などがあげられます。

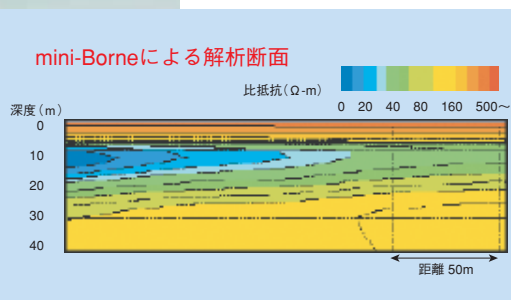
今後注力する連携分野として

は、異業種企業との提携を強化します。例えば、土壤汚染修復技術では溶融や固化といった方法が提案されていますが、将来はバイオ技術が主流を占めると予測しています。このため、当社は他分野の企業と連携し、バイオ技術に挑戦することを考えています。

また、地盤の下の空洞が地表の突然の陥没を引き起こすことから、空洞の位置・形状・規模の探査は社会にとって重要なニーズになっています。これに対処し、応用地質グループの持つ物理探査技術の総合化を促進させる形での事業展開を検討しています。



地すべり調査などで活躍が期待される新しい空中探査法「OYO-mini Borne」。搭載するセンサーの小型・軽量化を図り、ラジコンヘリコプターに吊り下げての調査が可能になった。





## 財務ハイライト (連結)

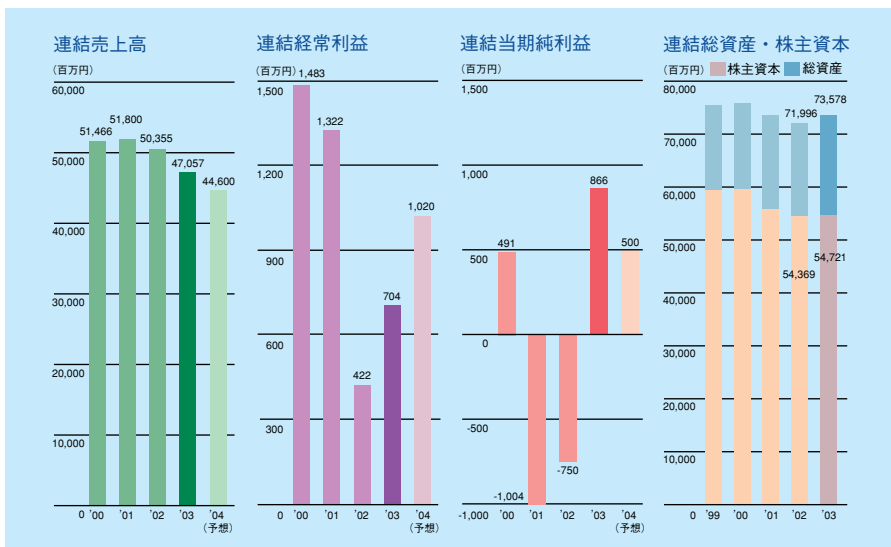
## P/L, B/S

|       | 2002年12月期 | 2003年12月期 | 増減比   |
|-------|-----------|-----------|-------|
| 売上高   | 50,355百万円 | 47,057百万円 | △6.5% |
| 営業利益  | 522百万円    | 510百万円    | △2.2% |
| 経常利益  | 422百万円    | 704百万円    | 66.6% |
| 当期純利益 | △750百万円   | 866百万円    | -     |
| 総資産   | 71,996百万円 | 73,578百万円 | 2.2%  |
| 株主資本  | 54,369百万円 | 54,721百万円 | 0.6%  |

## 1株当たり投資指標

|            | 2002年12月期 | 2003年12月期 | 増減     |
|------------|-----------|-----------|--------|
| 当期純利益*     | △24.00円   | 27.85円    | -      |
| 配当金        | 10.00円    | 10.00円    | -      |
| 株主資本       | 1,756.58円 | 1,809.82円 | 53.24円 |
| キャッシュフロー   | 25.40円    | 78.06円    | 52.66円 |
| 期末発行済株式数** | 30,951千株  | 30,235千株  | △716千株 |

\*期中平均株式数を用いて算定 \*\*自己株式を除く



## 連結貸借対照表

(2003年12月31日現在)

(単位：百万円)

| (資産の部)          |               | (負債の部)          |               |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>42,307</b> | <b>流動負債</b>     | <b>9,687</b>  |
| 現金及び預金          | 16,358        | 支払手形及び買掛金       | 565           |
| 受取手形及び売掛金       | 2,673         | 調査未払金           | 1,563         |
| 調査未収金           | 7,025         | 短期借入金           | 3,089         |
| 有価証券            | 4,434         | 未払法人税等          | 1,030         |
| 未成調査支出金         | 5,602         | 未成調査受入金         | 833           |
| その他のたな卸資産       | 4,662         | 賞与引当金           | 261           |
| 繰延税金資産          | 614           | その他             | 2,343         |
| その他             | 1,051         | <b>固定負債</b>     | <b>5,452</b>  |
| 貸倒引当金           | △ 115         | 長期借入金           | 749           |
| <b>固定資産</b>     | <b>31,270</b> | 退職給付引当金         | 4,033         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>17,579</b> | 繰延税金負債          | 666           |
| 建物及び構築物         | 7,612         | その他             | 2             |
| 機械装置及び運搬具       | 2,103         | <b>負債合計</b>     | <b>15,140</b> |
| 工具器具及び備品        | 570           |                 |               |
| 土地              | 7,244         | <b>(少数株主持分)</b> |               |
| 建設仮勘定           | 49            | 少数株主持分          | 3,716         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,739</b>  |                 |               |
| 営業権             | 678           | <b>(資本の部)</b>   |               |
| ソフトウェア          | 480           | 資本金             | 16,174        |
| その他             | 580           | 資本剰余金           | 15,905        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,951</b> | 利益剰余金           | 26,382        |
| 投資有価証券          | 7,423         | 土地再評価差額金        | △1,151        |
| 長期貸付金           | 121           | その他有価証券評価差額金    | 445           |
| 繰延税金資産          | 1,368         | 為替換算調整勘定        | △1,287        |
| 再評価に係る繰延税金資産    | 784           | 自己株式            | △1,746        |
| その他             | 2,385         | <b>資本合計</b>     | <b>54,721</b> |
| 貸倒引当金           | △ 131         | 負債・少数株主持分及び資本合計 | 73,578        |
| <b>資産合計</b>     | <b>73,578</b> |                 |               |

## 連結損益計算書

(2003年1月1日から2003年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                       | 金 額    |        |
|---------------------------|--------|--------|
| 売 上 高                     |        |        |
| 調 査 収 入                   | 32,311 |        |
| 機 器 売 上 高                 | 14,745 | 47,057 |
| 売 上 原 価                   |        |        |
| 完 成 調 査 原 価               | 22,760 |        |
| 機 器 売 上 原 価               | 9,899  | 32,660 |
| 売 上 総 利 益                 |        | 14,397 |
| 販売費及び一般管理費                |        | 13,886 |
| 営 業 利 益                   |        | 510    |
| 営 業 外 収 益                 |        |        |
| 受 取 利 息                   | 106    |        |
| 受 取 配 当 金                 | 53     |        |
| 持分法による投資利益                | 93     |        |
| 保 険 ・ 配 当 金 収 入           | 43     |        |
| そ の 他                     | 96     | 393    |
| 営 業 外 費 用                 |        |        |
| 支 払 利 息                   | 123    |        |
| 為 替 差 損                   | 39     |        |
| そ の 他                     | 36     | 199    |
| 経 常 利 益                   |        | 704    |
| 特 別 利 益                   |        |        |
| 固 定 資 産 売 却 益             | 54     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益         | 208    |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益           | 1      |        |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益         | 2,083  |        |
| そ の 他                     | 12     | 2,360  |
| 特 別 損 失                   |        |        |
| 固 定 資 産 売 却 損             | 15     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損             | 24     |        |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損         | 0      |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損         | 10     |        |
| 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 | 17     |        |
| 営 業 権 評 価 損               | 478    |        |
| 関 係 会 社 整 理 損             | 168    |        |
| 通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引 損       | 91     |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額           | 65     |        |
| そ の 他                     | 129    | 1,000  |
| 税金等調整前当期純利益               |        | 2,064  |
| 法人税、住民税及び事業税              |        | 1,327  |
| 法 人 税 等 調 整 額             |        | △26    |
| 少 数 株 主 損 失               |        | △103   |
| 当 期 純 利 益                 |        | 866    |

## 連結剰余金計算書

(2003年1月1日から2003年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額    |
|------------------|--------|
| <b>(資本剰余金の部)</b> |        |
| I 資本剰余金期首残高      |        |
| 1. 資本準備金期首残高     | 15,905 |
| II 資本剰余金期末残高     | 15,905 |
| <b>(利益剰余金の部)</b> |        |
| I 利益剰余金期首残高      |        |
| 1. 連結剰余金期首残高     | 25,440 |
| II 利益剰余金増加高      | 1,223  |
| 1. 当期純利益         | 866    |
| 2. 連結除外による増加高    | 349    |
| 3. その他増加高        | 7      |
| III 利益剰余金減少高     | 282    |
| 1. 配当金           | 267    |
| 2. 役員賞与          | 14     |
| IV 利益剰余金期末残高     | 26,382 |

## 連結キャッシュフロー計算書

(2003年1月1日から2003年12月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額     | 科 目              | 金 額     |
|-----------------|---------|------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュフロー |         | 財務活動によるキャッシュフロー  |         |
| 税金等調整前当期純利益     | 2,064   | 短期借入金／長期借入金の     |         |
| 減価償却費           | 1,796   | 返済による支出          | △ 9,615 |
| 関係会社整理損         | 168     | 短期借入金／長期借入金の     |         |
| 営業権評価損          | 478     | 借入による収入          | 10,842  |
| 関係会社売却損         | △ 2,082 | 自己株式の取得による支出     | △ 535   |
| その他             | 1,018   | 親会社による配当金の支払額    | △ 267   |
| 小 計             | 3,444   | その他              | △ 27    |
| 利息及び配当金の受取額     | 172     | 計                | 396     |
| 利息の支払額          | △ 123   | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 254   |
| 法人税等の支払額        | △ 655   | 現金及び現金同等物の増加額    | 2,915   |
| 計               | 2,837   | 現金及び現金同等物の期首残高   | 16,220  |
| 投資活動によるキャッシュフロー |         | 現金及び現金同等物の期末残高   | 19,136  |
| 有価証券／投資有価証券の    |         |                  |         |
| 取得による支出         | △ 4,134 |                  |         |
| 有価証券／投資有価証券の    |         |                  |         |
| 売却による収入         | 3,620   |                  |         |
| 連結の範囲の変更を伴う     |         |                  |         |
| 子会社株式の売却による収入   | 3,130   |                  |         |
| 有形無形固定資産の       |         |                  |         |
| 取得による支出         | △ 2,193 |                  |         |
| その他             | △ 485   |                  |         |
| 計               | △ 63    |                  |         |

## 連結及び持分法の適用範囲について

### 1. 連結子会社の数 39社（国内10社、海外29社）

主要な連結子会社の名称

エヌエス環境株式会社 応用リソースマネジメント株式会社 東北ボーリング株式会社  
株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社  
応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社

\*OYO Corporation, U.S.A. OYO Geospace Corporation Geometrics Inc.

Geophysical Survey Systems, Inc. Blackhawk Geoservices, Inc. Blackhawkpas, Inc.

Kinometrics, Inc. OYO International (Malaysia) Sdn. Bhd.

Robertson Geologging Ltd.

\*OYO Corporation, U.S.A.の子会社でありますOYO Geospace Corporationの傘下には14社の子会社があります。

### 2. 持分法適用の関連会社数 4社（国内2社、海外2社）

主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO Corporation, U.S.A. 他38社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 期中における連結子会社の異動状況は下記の通りです。

新規（4社）

OYOインターナショナル株式会社

応用ジオテクニカルサービス株式会社 他2社

除外（4社）

OIJ株式会社 .....平成15年9月解散

KLEIN ASSOCIATES, INC. ....平成15年9月末に売却 他2社

## 会計方針の変更

（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準）

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（1株当たり情報）

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

（米子会社の営業権に関する新会計基準）

米子会社における営業権について、当連結会計年度から「米国財務会計審議会基準書第142号営業権及びその他の無形資産（SFAS142）」を適用しております。本基準では、該当する営業権については、償却費を計上せず毎期末に減損の判定及び処理を行うことになっております。このため、米子会社において、当連結会計年度では、該当する営業権等の償却費を計上せず、減損処理を実施し特別損失として計上しております。その結果、営業利益と経常利益はそれぞれ53百万円増加し、税金等調整前当期純利益は424百万円減少しております。

**注記事項**

(連結貸借対照表関係)

|   |                 |             |
|---|-----------------|-------------|
| 1. 非連結子会社及び関連会社に関する事項   | 投資有価証券(株式)      | 466百万円      |
| 2. 担保資産及び担保付債務  | 担保に供している資産      |             |
|   | 建物              | 91百万円       |
|   | 土地              | 173百万円      |
|   | 計               | 264百万円      |
|   | 担保付債務           |             |
|   | 長期借入金           | 56百万円       |
|   | (内1年内返済予定長期借入金) | 9百万円)       |
| 3. 連結会計年度末日満期手形の処理  |                 |             |
| 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。                 |                 |             |
|   | 受取手形            | 8百万円        |
| 4. 土地再評価  |                 |             |
| 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。  |                 |             |
| 再評価の方法  |                 |             |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 |                 |             |
| 再評価を行った年月日  |                 |             |
|   |                 | 平成13年12月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と   |                 |             |
| 再評価後の帳簿価額との差額   |                 |             |
|   |                 | △475百万円     |
| 5. 発行済株式総数  | 普通株式            | 32,082,573株 |
| 6. 自己株式の数   | 普通株式            | 1,846,708株  |
| 7. 有形固定資産の減価償却累計額   |                 | 14,819百万円   |

(連結損益計算書関係)

|   |          |
|---|----------|
| 1. 固定資産売却益の内訳                                       |          |
| 固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益53百万円であります。               |          |
| 2. 固定資産売却損の内訳                                       |          |
| 固定資産売却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損10百万円であります。               |          |
| 3. 固定資産除却損の内訳                                       |          |
| 固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損14百万円であります。                 |          |
| 4. 関係会社株式売却損の内訳                                     |          |
| 関係会社株式売却損には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う損失が、0百万円含まれております。 |          |
| 5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                          |          |
| 一般管理費   | 1,553百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 現金及び預金勘定            | 16,358百万円 |
| 有価証券勘定              | 4,434百万円  |
| 計                   | 20,792百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金    | △33百万円    |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △1,623百万円 |
| 現金及び現金同等物           | 19,136百万円 |

(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の売却によりKlein Associates社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 814百万円   |
| 固定資産 | 493百万円   |
| 資産合計 | 1,308百万円 |
| 流動負債 | 257百万円   |
| 固定負債 | 1百万円     |
| 負債合計 | 258百万円   |



## 有価証券関係 (2003年12月31日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|                        | 種 類       | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|-----------|-------|------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式    | 845   | 1,629      | 783 |
|                        | (2) 債券    |       |            |     |
|                        | ① 国債・地方債等 | －     | －          | －   |
|                        | ② 社債      | 199   | 200        | 0   |
|                        | ③ その他     | 1,196 | 1,204      | 7   |
|                        | (3) その他   | 751   | 771        | 19  |
|                        | 小 計       | 2,993 | 3,804      | 811 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式    | 637   | 628        | △9  |
|                        | (2) 債券    |       |            |     |
|                        | ① 国債・地方債等 | －     | －          | －   |
|                        | ② 社債      | 505   | 499        | △5  |
|                        | ③ その他     | 1,604 | 1,577      | △26 |
|                        | (3) その他   | 456   | 435        | △20 |
|                        | 小 計       | 3,204 | 3,141      | △62 |
|                        | 合 計       | 6,197 | 6,946      | 749 |

(注) その他有価証券は減損処理等を行っております。減損処理等の額は10百万円であります。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,373 | 208     | 39      |

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

| 種 類               | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| その他有価証券           |            |
| コマーシャル・ペーパー       | 1,499      |
| マネー・マネージメント・ファンド  | 1,111      |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 1,069      |

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

| 種 類         | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 |
|-------------|-------|---------|----------|
| 1. 債券       |       |         |          |
| (1) 国債・地方債等 | －     | －       | －        |
| (2) 社債      | 300   | 100     | 200      |
| (3) その他     | 2,803 | 1,305   | 100      |
| 2. その他      | 30    | 304     | －        |
| 合 計         | 3,134 | 1,710   | 300      |

## デリバティブ取引関係 (2003年12月31日現在)

### 1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容.....利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）であります。
- (2) 取引に対する取組方針.....デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### 2. 取引の時価等に関する事項 通貨関連

(単位 百万円)

| 種類                        | 契約額等  |      | 時価 | 評価<br>損益 |                 | 契約額等          |      | 時価  | 評価<br>損益 |
|---------------------------|-------|------|----|----------|-----------------|---------------|------|-----|----------|
|                           |       | 内1年超 |    |          |                 |               | 内1年超 |     |          |
| 通貨スワップ取引<br>受取固定<br>(米ドル) | 1,157 | 486  | 1  | 1        | 通貨オプション取引<br>売建 | 1,551<br>(79) | 823  | 140 | △60      |
| 支払固定<br>(円)               |       |      |    |          |                 |               |      |     |          |

## セグメント情報

(2003年1月1日から2003年12月31日まで)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

|                  | 調査事業   | 計測機器事業 | 計      | 消去又は全社 | 連結     |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高              |        |        |        |        |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 32,311 | 14,745 | 47,057 | -      | 47,057 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | -      | 624    | 624    | (624)  | -      |
| 計                | 32,311 | 15,370 | 47,682 | (624)  | 47,057 |
| 営業費用             | 31,885 | 15,290 | 47,176 | (629)  | 46,547 |
| 営業利益             | 426    | 79     | 505    | 5      | 510    |

(注) 1. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分   | 主要製品   |
|--------|--|
| 調査事業   | 地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等              |
| 計測機器事業 | 地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等 |

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,451百万円であり、その主なものは、当社の余資産用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

|                  | 日本     | 北米     | その他の地域 | 計      | 消去又は全社 | 連結     |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高              |        |        |        |        |        |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 32,437 | 12,975 | 1,644  | 47,057 | -      | 47,057 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 218    | 505    | 16     | 741    | (741)  | -      |
| 計                | 32,655 | 13,481 | 1,661  | 47,798 | (741)  | 47,057 |
| 営業費用             | 31,925 | 13,499 | 1,874  | 47,299 | (752)  | 46,547 |
| 営業利益または営業損失(△)   | 730    | △17    | △212   | 499    | 11     | 510    |

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

2. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,451百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

| 海外売上高        | 連結売上高  | 海外売上高の連結売上高に占める割合 |
|--------------|--------|-------------------|
| 北米 8,653     |        | 北米 18.4%          |
| その他の地域 6,191 | 47,057 | その他の地域 13.2%      |
| 合計 14,845    |        | 合計 31.5%          |

(注) 1. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

## 1株当たり情報 (2003年1月1日から2003年12月31日まで)

1株当たり純資産額 1,809円82銭

1株当たり中間純利益 27円85銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

当期純利益 866百万円

普通株主に帰属しない金額 16百万円

普通株式に係る当期純利益 849百万円

期中平均株式数 30,508,916株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要  
旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。

平成12年3月29日 定時株主総会決議 419,000株

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。

平成15年3月27日 定時株主総会決議 1,248,600株

## 重要な後発事象（2003年1月1日から2003年12月31日まで）

該当事項はありません。

## 受注及び販売の状況

### 1. 受注状況

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区 分     | 受 注 高  | 受注残高   |
|---------|--------|--------|
| 調 査 事 業 | 32,920 | 18,596 |
| 計測機器事業  | 13,758 | 1,966  |
| 計       | 46,678 | 20,563 |

### 2. 販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区 分     | 金 額    | 前年同期比（％） |
|---------|--------|----------|
| 調 査 事 業 | 32,311 | 94.3%    |
| 計測機器事業  | 14,745 | 91.6%    |
| 計       | 47,057 | 93.5%    |

（注）1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先 国土交通省 6,926百万円 14.7%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 個別貸借対照表

(2003年12月31日現在)

(単位：百万円)

| (資産の部)       |    | 金額     | (負債の部)       |  | 金額     |
|--------------|----|--------|--------------|--|--------|
| 科目           |    |        | 科目           |  |        |
| 流動資産         |    | 28,590 | 流動負債         |  | 3,123  |
| 現金及び預金       | 金形 | 11,717 | 調査未払金        |  | 1,361  |
| 受取手形         | 形金 | 188    | 買掛金          |  | 53     |
| 調査未収金        | 金金 | 5,498  | 短期借入金        |  | 1      |
| 売掛金          | 金金 | 173    | 未払金          |  | 166    |
| 有価証券         | 品品 | 4,434  | 未払法人税等       |  | 95     |
| 製成品          | 品料 | 420    | 未払費用         |  | 334    |
| 原材料          | 品金 | 179    | 未成調査受入金      |  | 642    |
| 成調査支出        | 品品 | 4,867  | 未成賞与引当金      |  | 80     |
| 仕掛品          | 品品 | 74     | その他          |  | 386    |
| 貯蔵品          | 品品 | 29     |              |  |        |
| 前払費用         | 品品 | 66     |              |  |        |
| 繰延税金資産       | 産産 | 243    | 固定負債         |  | 3,376  |
| 短期貸付金        | 産産 | 122    | 長期借入金        |  | 9      |
| その他貸倒引当金     | 他金 | 588    | 退職給付引当金      |  | 3,366  |
|              |    | △ 14   |              |  |        |
| 固定資産         |    | 33,536 | 負債合計         |  | 6,499  |
| 有形固定資産       |    | 11,454 |              |  |        |
| 建物           | 物物 | 5,468  |              |  |        |
| 構築物          | 物物 | 250    |              |  |        |
| 機械装置         | 置置 | 433    |              |  |        |
| 車両運搬具        | 具具 | 0      |              |  |        |
| 工具器具及び備品     | 品品 | 56     |              |  |        |
| 土地           | 地地 | 5,242  |              |  |        |
| 建設仮勘定        | 定定 | 2      |              |  |        |
| 無形固定資産       |    | 534    |              |  |        |
| ソフトウェア       | ア権 | 495    |              |  |        |
| 電話加入権        | 他他 | 38     |              |  |        |
| その他          |    | 1      |              |  |        |
| 投資その他の資産     |    | 21,546 |              |  |        |
| 投資有価証券       | 券券 | 6,071  | 資本金          |  | 16,174 |
| 関係会社株        | 式式 | 11,539 | 資本剰余金        |  | 15,905 |
| 出資           | 金金 | 184    | 資本準備金        |  | 15,905 |
| 長期貸付金        | 金金 | 540    | 利益剰余金        |  | 26,182 |
| 長期前払費用       | 用用 | 8      | 利益準備金        |  | 488    |
| 繰延税金資産       | 産産 | 1,006  | 任意積立金        |  | 24,407 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 産産 | 784    | 別途積立金        |  | 24,407 |
| 差入保証金        | 金金 | 584    | 当期末処分利益      |  | 1,287  |
| その他貸倒引当金     | 他金 | 1,092  | 土地再評価差額金     |  | △1,151 |
|              |    | △ 264  | 株式等評価差額金     |  | 262    |
|              |    |        | その他有価証券評価差額金 |  | 262    |
| 資産合計         |    | 62,126 | 自己株式         |  | △1,746 |
|              |    |        | 資本合計         |  | 55,627 |
|              |    |        | 負債及び資本合計     |  | 62,126 |

## 個別損益計算書

(2003年1月1日から2003年12月31日まで)

(単位：百万円)

| (経常損益の部)     |        |        |
|--------------|--------|--------|
| 科 目          | 金 額    |        |
| 営業損益         |        |        |
| 営業収益         |        |        |
| 調査収入         | 24,269 |        |
| 機器売上高        | 1,344  | 25,613 |
| 営業費用         |        |        |
| 完成調査原価       | 17,589 |        |
| 機器売上原価       | 951    |        |
| 販売費及び一般管理費   | 6,623  | 25,164 |
| 営業利益         |        | 449    |
| 営業外損益        |        |        |
| 営業外収益        |        |        |
| 受取利息・配当金     | 714    |        |
| その他雑収入       | 129    | 843    |
| 営業外費用        |        |        |
| 支払利息         | 2      |        |
| 為替差損         | 36     |        |
| その他雑支出       | 27     | 67     |
| 経常利益         |        | 1,225  |
| (特別損益の部)     |        |        |
| 特別利益         |        |        |
| 貸倒引当金戻入益     | 136    |        |
| 投資有価証券売却益    | 53     |        |
| その他特別利益      | 7      | 197    |
| 特別損失         |        |        |
| 投資有価証券売却損    | 39     |        |
| 投資有価証券評価損    | 10     |        |
| 通貨オプション取引損   | 91     |        |
| 関係会社株式評価損    | 2      |        |
| 貸倒引当金繰入額     | 94     |        |
| 関係会社整理損      | 167    |        |
| その他特別損失      | 15     | 419    |
| 税引前当期純利益     |        | 1,003  |
| 法人税、住民税及び事業税 |        | 128    |
| 法人税等調整額      |        | 415    |
| 当期純利益        |        | 459    |
| 前期繰越利益       |        | 980    |
| 中間配当額        |        | 151    |
| 当期未処分利益      |        | 1,287  |



## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券  
(時価のあるもの) .....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - (時価のないもの) .....移動平均法による原価法
2. テリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製 品（商品を含む）.....総平均法による原価法
  - 原 材 料.....総平均法による原価法
  - 未成調査支出金.....個別法による原価法
  - 仕 掛 品.....総平均法による原価法
  - 貯 蔵 品.....最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産
    - 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は下の通りであります。
    - 建物.....2～50年
    - 機械装置.....2～7年
  - 無形固定資産
    - 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
  - 長期前払費用
    - 定額法を採用しております。
5. 引当金計上基準
  - (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付の支給に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌営業年度から費用処理することにしております。
6. 収益及び費用の計上基準
  - 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。
7. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の処理方法
  - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 当営業年度より「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号）による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

## （貸借対照表の注記）

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 209百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 514百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 139百万円
3. 主な外貨資産
  - 関係会社株式 54,598千米ドル（7,239百万円）
4. 有形固定資産の減価償却累計額 9,574百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産の他技術用測定器、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器並びに車両の一部については、リース契約により使用しております。
6. 保証債務 494百万円
7. 土地の再評価について  
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出してあります。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日  
再評価を行った土地の営業年度末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額 △475百万円

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 8. 退職給付債務及びその内訳 |           |
| 退職給付債務          | △5,922百万円 |
| 年金資産            | 1,960百万円  |
| 未認識数理計算上の差異     | 595百万円    |
| 退職給付引当金         | △3,366百万円 |

9. 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額の額は、262百万円であります。

## (損益計算書の注記)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引       |          |
| 売上高        | 477百万円   |
| 仕入高        | 1,414百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 103百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 650百万円   |

3. 1株当たり当期純利益 15円05銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 459百万円      |
| 普通株式に係る当期純利益 | 459百万円      |
| 普通株式に帰属しない金額 | -百万円        |
| 普通株式の期中平均株式数 | 30,508,916株 |

なお、従来の算定方法によった場合の1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属しない金額が存在しないため、表記と同額の15円05銭であります。

## (会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当営業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当営業年度の損益に与える影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当営業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。この変更による影響については、損益計算書注記に記載しております。

## 利益処分

(単位：円)

| 科 目               | 金 額           |
|-------------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益     | 1,287,602,564 |
| 計                 | 1,287,602,564 |
| これを下記のとおり処分いたします。 |               |
| 利 益 配 当 金         | 151,179,325   |
| 1株につき5円           |               |
| 別 途 積 立 金         | 400,000,000   |
| 次 期 繰 越 利 益       | 736,423,239   |

(注) 1. 平成15年9月26日に、151,653,995円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式1,846,708株分を除いております。

## 会社概要

(2004年3月26日現在)

### 会社の概要

設立/1957年(昭和32年)5月2日

資本金/161億7千4百60万円

従業員/1,104名(2003年12月31日現在)

- 事業内容/1.土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう  
地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
- 2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、  
自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価  
から対策工にいたる技術業務
- 3.振動、騒音、水質等の環境保全・環境リスクの調査、  
解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
- 4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、  
加工、販売
- 5.各種の測定用機器・ソフトウェア・システムの開発、  
製造、販売、リース、レンタル

### 事業所

本社/東京都千代田区

技術本部/埼玉県さいたま市

応用生態工学研究所(福島県田村郡三春町)

ITセンター/埼玉県さいたま市

つくば技術開発センター/茨城県つくば市

コアラポ/埼玉県さいたま市

エネルギー事業部/埼玉県さいたま市

札幌支社/札幌市白石区

釧路営業所 函館営業所

東北支社/仙台市宮城野区

青森支店 盛岡支店 秋田支店

山形支店 福島支店

東京支社/東京都文京区

横浜支店 千葉支店 水戸支店 さいたま支店 前橋支店

長野支店 宇都宮営業所

北陸事業部 佐渡営業所 上越営業所 金沢支店

中部支社/名古屋守山区

静岡支店 浜松営業所 岐阜支店 高山営業所 三重支店

関西支社/大阪府大阪市

奈良営業所 神戸支店 豊岡営業所

コアラポ大阪 和歌山支店

滋賀支店 京都営業所 福井営業所

広島支店 岡山支店 山口営業所

島根営業所 鳥取営業所

四国支社/愛媛県松山市

高松支店 徳島支店 高知支店

九州支社/福岡市南区

福岡支店 長崎支店 熊本支店 宮崎支店 鹿児島支店

沖縄支店 大分営業所 佐賀営業所

### 役員

|            |        |
|------------|--------|
| 代表取締役社長    | 田矢 盛之  |
| 代表取締役副社長   | 大坊 直史  |
| 取締役副社長     | 間宮 清   |
| 取締役兼専務執行役員 | 小林 克彦  |
| 取締役兼執行役員   | 若佐 秀雄  |
| 取締役兼執行役員   | 岩崎 恒明  |
| 取締役兼執行役員   | 本庄 充   |
| 取締役兼執行役員   | 成田 賢   |
| 常勤監査役      | 河野 雄平  |
| 監査役        | 森川 暁   |
| 監査役        | 篠沢 和夫  |
| 常務執行役員     | 岡部 幸彦  |
| 執行役員       | 殿内 啓司  |
| 執行役員       | 田北 廣   |
| 執行役員       | 平田 啓一  |
| 執行役員       | 澁木 雅良  |
| 執行役員       | 吉長 健二  |
| 執行役員       | 中神 章彦  |
| 執行役員       | 満尾 裕一  |
| 執行役員       | 前田 伊典  |
| 執行役員       | 河本 光司  |
| 執行役員       | 佐々木 和彦 |
| 執行役員       | 徳重 隆志  |
| 執行役員       | 大橋 武一郎 |
| 執行役員       | 西田 和範  |
| 執行役員       | 曾根 好徳  |
| 執行役員       | 荘司 泰敬  |
| 執行役員       | 吉岡 正   |

### 株式の状況

会社が発行する株式の総数/120,000,000株

発行済株式の総数/32,082,573株

株主数/12,645名(2003年12月31日現在)

## 株主メモ

- 決算期／毎年12月31日
  - 定時株主総会／毎年3月下旬
  - 利益配当金支払株主確定日／毎年12月31日
  - 中間配当金支払株主確定日／毎年6月30日
  - 基準日／毎年12月31日
- その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告する一定の日
- 公告掲載新聞／東京都において発行される日本経済新聞
  - 1単元の株式の数／100株
  - 名義書換代理人／東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号  
東京証券代行株式会社
  - 同事務取扱場所／〒100-0005 東京都千代田区丸ノ内一丁目5番1号（新丸ビル）  
東京証券代行株式会社 TEL.(03)3212-4611(代表)
  - 同取次所／東京証券代行株式会社各営業所及び取次所

応用地質に関するお問い合わせは  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

**TEL.(03)3234-0811 (代表)**

応用地質株式会社 社長室 広報部

●インターネットホームページ： <http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール： [pro insight@oyonet.oyo.co.jp](mailto:pro insight@oyonet.oyo.co.jp)